

第2回平成筑豊鉄道沿線地域公共交通協議会 議事概要

日時：令和7年3月27日（木）15：00～16：20

場所：福岡県中小企業振興センター

出席者：福岡県企画・地域振興部 窪西交通政策課長

直方市 田辺都市計画課長

田川市 大森都市計画課長

行橋市 土肥都市政策課長

小竹町 佐々木企画調整課長

香春町 國安まちづくり課長

糸田町 藤村地域振興課長

赤村 田中総務課長

福智町 木村まちづくり総合政策課長

みやこ町 永川行政経営課長

九州運輸局交通政策部 鈴木交通企画課長

九州運輸局鉄道部 井料計画課長

九州運輸局福岡運輸支局 辻首席運輸企画専門官

警察本部交通部 篠原交通規制課都市交通対策担当課長補佐（代理）

平成筑豊鉄道（株） 河合代表取締役社長

西日本鉄道（株）自動車事業本部計画部 中嶋計画担当課長

JR九州バス（株）常務取締役 吉住企画運輸部長

太陽交通（株）交通事業部 野田旅客課長

筑豊地区タクシー協会 四元専務

北九州市立大学副学長 内田教授

九州産業大学理工学部情報科学科 稲永教授

福岡県企画・地域振興部 市町村振興局 高井良政策支援課長

福岡県保健医療介護部 三島医療指導課長

福岡県商工部観光局 柳原観光政策課長

福岡県教育庁教育振興部 日高高校教育課長

福岡県教育庁教育振興部 三澄特別支援教育課長

福岡県企画・地域振興部交通政策課 秋田企画監

福岡県企画・地域振興部 市町村振興局 牟田課長補佐

1 開 会

- ・事務局から委員 27 名中 27 名出席し、出席者が過半数を超えているため、協議会が成立していることを報告。

（平成筑豊鉄道沿線地域公共交通協議会設置要綱第 6 条第 2 項）

2 議事（１）沿線市町村の財政状況について

- ・事務局から、資料 1 により説明。

（委員からの意見等なし）

3 議事（２）鉄道維持案（上下分離方式）について

- ・事務局から、資料 2 により説明。

（委員からの意見等なし）

4 議事（３）ＢＲＴ転換案について

- ・事務局から、資料 3 により説明。

（委員からの意見等なし）

5 議事（４）路線バス転換案について

- ・事務局から、資料 4 により説明。

【質疑応答】

（西日本鉄道（株） 自動車事業本部 計画部 中嶋 計画 担当課長）

- ・ルートによって、車両サイズが異なるが、実際の利用者数に合わせて考えると、小型バスの場合はより多くの台数が必要になるのではないかと思います。
- ・車両のサイズ感も含めた運行便数・台数の想定も検討されるという認識でよろしいか。

（事務局）

- ・そういったところも踏まえた、想定を検討する。

（福岡県企画・地域振興部 窪西交通政策課長）

- ・ルート検討の際は、例えば、中型バスであればこの道を通れるかといった点など、様々な観点を考慮して検討を進めていくものかと思っている。

（ＪＲ九州バス（株）常務取締役 吉住企画運輸部長）

- ・議題 3 の BRT 案とも関連するが、BRT 案の運行本数については、利用状況を

踏まえ、平日・土曜・日祝の運行本数が設定されているが、輸送人員想定が逸走率 37.09%となっている。輸送力を落とした分、逸走率が上がるという数字に見えるが、需要に対する運行本数の設定は、今後さらに検討されるという理解でよろしいか。

(事務局)

- ・そういった観点を含めて、検討していく。

(九州運輸局福岡運輸支局 辻首席運輸企画専門官)

- ・現在の鉄道では、行橋から直方まで乗り換えなしで行けるが、バス転換した場合は乗り換え拠点なども検討されるのか。

(事務局)

- ・乗り換え拠点が必要ということであれば、そういった視点を含めて検討していく。

(福岡県企画・地域振興部 窪西交通政策課長)

- ・路線バス転換案がなければ、比較検討が出来ないため、シミュレーションに必要な事項は、今後検討していくことになる。

6 議題（５）本協議会における調査事項について

- ・事務局から、資料５により説明。
- ・この議題に関連して、前回提案のあった中学３年生向けのアンケートについて、事務局から「他自治体の事例では進路希望が決まる年末頃に実施されていた。そのため、本協議会でも春や夏にただちに調査を実施するのは難しいと考えているが、今後の協議会スケジュールや進捗状況を踏まえ、改めて実施の可否を検討する。」旨を報告。

(ＪＲ九州バス（株）常務取締役 吉住企画運輸部長)

- ・学生アンケートについて、公立中学・高校に偏った調査となっているが、私立学校への調査は考えていないのか。

(事務局)

- ・沿線に私立高校は大和青藍高校と福智高校の２校がある。
- ・前回の協議会でも説明したが、県立・私立を問わず、定期券購入状況調査を別途実施する予定。その中で、特定の私立高校の利用者が多いという結果が

出れば、その高校に対して、県立高校と同様のアンケートを実施することも考えている。

（北九州市立大学副学長 内田教授）

- ・定期券の利用状況を調べて、一定程度利用があれば改めて調査をするとのことだが、一緒に調査をすれば、県立学校と同時期に結果が出ていいと思う。

（事務局）

- ・私立高校は県立高校と違い、学区がなく、平成筑豊鉄道を利用して県内各地の私立高校に通学している可能性がある。
- ・そのため、まずは私立高校の学生の利用状況を調査して、筑豊と京築に限らず、一定程度利用している私立高校があれば、改めて調査を実施したいと考えている。

（北九州市立大学副学長 内田教授）

- ・沿線にある大和青藍高校と福智高校は利用の可能性が高いと思うため、最初から調査対象に含めてもよいのではないか。
- ・それとも、福智高校のホームページを見るとスクールバスを運行しているので、そういったことを踏まえて、調査をしないということなのか。

（事務局）

- ・福智高校については、委員の指摘のとおり、スクールバスが頻繁に運行されている。しかし、福智高校に限らず、まずは平成筑豊鉄道を利用している学生が、県内のどこの私立高校に通学しているのかを把握したいと思っている。私立高校の学生向けのアンケート調査をするのであれば、五月雨に調査するのではなく、まとめて調査したいと考えている。

（北九州市立大学副学長 内田教授）

- ・来年度は別途調査を行う予定はあるということか。

（事務局）

- ・別途調査を行う可能性はある。

（北九州市立大学副学長 内田教授）

- ・資料５別紙の設問項目について、「例えば、行きは自家用車、帰りは平成筑豊鉄道を利用している学生」はどう回答すればよいか。

- ・設問5の「平成筑豊鉄道を通学に利用していますか」には「利用している」と回答するが、行きは利用していないので、設問8は回答できなくなる。
- ・ウェブで回答する場合、エラーになってしまう可能性がある。
- ・毎日ではなく、雨の日など、様々なケースが想定される。
- ・設問項目を工夫して、エラーを防ぐことはできないか。
- ・例えば、「往復とも平筑を利用している」、「片道のみ利用している」という設問を追加するなど、工夫してもらいたい。
- ・また、自由記載欄ではどのようなサービスがあれば利用する可能性があるのか、といった前向きな意見も収集できるような聞き方ができないか。
- ・例えば、駅の接続性や駐輪場の整備など、利用環境の改善に関する意見も自由記述では、答えてくれないこともあるため、選択式の回答で収集できるような設問があればよいと考える。

（福岡県企画・地域振興部 窪西交通政策課長）

- ・部活動などで帰りが遅くなり、帰りだけ送迎してもらうケースも想定されるため、そういった点を考慮した設問にする必要があると思う。
- ・自由記載欄の部分については、比較検討のための案を作成するまでの段階に必要な調査のため、その点を踏まえて事務局に検討いただきたい。

（事務局）

- ・自由記述欄については、選択肢を設けると全員がその選択肢すべてあったほうが良いということになると思われるため、本当の意見などを引き出すために自由記述としている。

（北九州市立大学副学長 内田教授）

- ・こういった選択肢があるのかは検討してもらいたい。
- ・その選択肢が、全員選ぶようなものであれば、削除していいと思う。

（福岡県企画・地域振興部 窪西交通政策課長）

- ・例えば、「駅にトイレがあると良い」といった選択肢を設けると、ほとんどの人がチェックをつけると思うが、そういった項目は考えておいたほうがよいということか。

（北九州市立大学副学長 内田教授）

- ・駅的环境や駅と高校を結ぶサービスなどの項目があればよいと思う。

(九州産業大学理工学部情報科学科 稲永教授)

- ・今回のアンケートは、今後の協議の根拠となる重要なデータであり、多くの回答が必要。
- ・回答いただく中学生・高校生には、真剣に回答してもらえよう、アンケートの目的をしっかりと伝えることが重要。
- ・今回、目的が書かれていないので、アンケート実施の際には、平成筑豊鉄道の今後を考えるための大切な調査であることを明確に伝え、自分事として捉えて回答してもらえようといった趣旨を伝えてほしい。
- ・また、学校側の協力も必要。先日、県立高校の先生と話をすることがあり、私学の無償化の影響で、県立高校は危機感を持ち、今後の学校運営について真剣に考えているとのことだった。
- ・平成筑豊鉄道の今後のあり方は、高校へのアクセスにも影響するため、高校のPR材料としても重要なポイントになる。
- ・アクセスが悪いと、高校選択から外されてしまう可能性もある。
- ・そのため、学校側にもアンケートの目的と結果が学生募集に大きな影響を与えることを説明し、協力を得られるようお願いしたい。

(福岡県教育庁教育振興部 日高高校教育課長)

- ・ご指摘のとおり、県立高校にとって通学手段は重要な要素。
- ・平成筑豊鉄道の今後のあり方は、高校にとっても重要な課題であるため、アンケート実施にあたり、生徒への周知徹底などについて学校として協力をさせていただく。

(田川市 大森都市計画課長)

- ・鉄道維持、路線バス転換、BRT転換の3案が説明されたが、そのうちの鉄道維持案について、話したいことがある。
- ・鉄道維持は、採算がかなり厳しいものになっていると思っている。そういったことを考えると、鉄道維持案は、鉄道がより便利で、皆さんに乗ってもらえるような案にしなければいけないと思い、他地域の事例を調べたところ、バスと列車が1つになったDMV (Dual Mode Vehicle) という乗り物を知るに至ったので、今回提案させていただきたい。(パンフレット配布)
- ・DMVは1台の車両で道路、線路両方を走れるようになっている。実際に、徳島県で走っている。
- ・駅の近くにない道の駅などにも、乗り換えなしで行けるようになっている。
- ・導入により期待される効果として、1点目は、「地域活性化」がある。徳島

県のDMVは、世界で初めて、本格運行したこともあり、車両自体が観光資源となっており、他県からもこの車両に乗りに来ているという状況。

- ・ 2点目は、「経営改善」で、通常の鉄道車両より、小型・軽量化されたものになっており、燃料費・保守費用など運用コストを軽減できる車両になっている。
- ・ 3点目は、「災害時の交通機能の維持」で、徳島県では、南海トラフにより津波が発生し、線路が破壊されたときも道路を走れるという趣旨かと思うが、平成筑豊鉄道で当てはめても、大雨で通行が遮断されるということがあるため、そういったときには、迂回道路を走っていけるということで、平成筑豊鉄道でもメリットがあると感じている。
- ・ 平成筑豊鉄道に仮に導入したとしても、メリットはあるかを感じているが、導入する際にこういった問題があるのかわからないため、協議会の中で色々調査するというのであれば、DMVの車両導入についても検討していただけないか。

(福岡県企画・地域振興部 窪西交通政策課長)

- ・ 平成筑豊鉄道に導入する場合、法的・技術的な面で制約があるかもしれないため、九州運輸局から助言いただきたい。

(九州運輸局鉄道部 井料計画課長)

- ・ DMVは、過去、南阿蘇鉄道で試験運行したが、本格運行には至らなかった。
- ・ 徳島で本格運行されているが、導入にあたっての法的な手続き、技術な要件などの詳細なところは、現時点で承知していないため、次回協議会報告したい。

(九州産業大学理工学部情報科学科 稲永教授)

- ・ 平成筑豊鉄道の今後のあり方によって、沿線自治体の地域公共交通計画が大きく変わるのか、軽微な変更で済むのかといった各自治体の地域公共交通計画への影響も話題として取り上げてはいかがか。

(福岡県企画・地域振興部 窪西交通政策課長)

- ・ 各沿線市町村で作成している地域公共交通計画等にも影響があるというご指摘はまさにそのとおり。

(行橋市 土肥都市政策課長)

- ・ 3月18日に平成筑豊鉄道で線路の一部が破断したということがあり、その

時の報道ではまだ原因が不明ということだったが、平成筑豊鉄道の今後を検討している中で、その原因が今後の何か大きなところに影響するような内容であったのか。

(平成筑豊鉄道(株) 河合代表取締役社長)

- ・当該事象については、利用者の皆様、そして関係者の皆様に、ご迷惑とご心配をおかけしたことをお詫びしたい。
- ・レールの破断というのは、レールの端が割れるという現象。
- ・これは、金属疲労に類するようなことであるため、軽々にこういう理由だとは言い難いものであり、この場での回答は控えさせていただく。
- ・対策としては、レールの継ぎ目の点検などをやっていく。
- ・レールの継ぎ目は、沿線で6、000箇所ぐらいあり、なかなか管理が難しい中でも、こういうことがあったということについては反省をしている。
- ・枕木の劣化により軌間拡大が発生し、それで脱線するというリスクが、現実的には一番大きいと思っているので、そういったことも含めて、これまで以上に、鉄道の安全性の確保については、留意していきたい。
- ・一方、鉄道の安全のための費用について、市町村の財政が大変厳しい中、十分な支援は頂いているという認識。

(行橋市 土肥都市政策課長)

- ・これからの比較検討の中では、速達性や費用面などのほかに、運行の前提となる安全面の部分が、揺らぐのであれば、その点についても、検討が必要と思ひ質問した。

(平成筑豊鉄道(株) 河合代表取締役社長)

- ・今回の事象が発生したことで、それを解決するために鉄道維持案の費用が大きく上振れするようなことは想定していない。現状の維持案で十分カバーできるものというふうに思っている。

7 閉 会